

明日の京都

丹後地域振興計画

「交流」と「共感」による

「美しく元気な丹後」の実現

京都府では、平成16年5月、地域機関の再編によって広域振興局を設置し、現地現場主義の観点から、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定して、地域特性に応じた地域振興策を進めてきたところです。

京都府政の基本指針となる「明日の京都」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」で構成されています。

丹後地域では、観光業、農林水産業、織物業、機械金属業など、地域の特性をいかし、また、長年の歴史と伝統に培われた技術をいかした様々な産業が展開されています。

さらに、変化に富み、人々を魅了する海と山などの自然、随所に息づく歴史と文化など、多くの魅力ある地域資源があり、そして何よりも、地域を守り育てるため、環境、文化、福祉、地域振興など様々な分野で、多くの方々が、いきいきと活動されています。

一方で、これまでに経験したことがないような人口減少・少子高齢化や、交通網の整備による社会・経済情勢の変化など、丹後地域を取り巻く状況は大きく変化し始めています。

こうした中で、丹後地域振興計画では、平成23年1月にスタートした現行計画について、今日の社会・経済情勢の変化に応じて修正しつつ、長期ビジョンでめざす京都府社会の実現に向けて、丹後地域の未来を築くため、今後（平成27年4月から平成31年3月まで）重点的、戦略的に推進すべき必要な取組について示しています。

具体的には、丹後地域の特性を踏まえて、「海の京都」構想に基づく交流人口の増加による地域の活性化、織物業や機械金属業等の地域基幹産業の振興、災害に強く、健康長寿で安心して暮らせる府民生活の安心・安全の確保などを「地域の将来像」として掲げ、この実現をめざして、「産業振興による丹後地域の活性化」など4の「施策の基本方向」と「重点施策」及び5の「地域プロジェクト」による取組を定めています。

そして、これらの取組については、市町、関係団体はもとより、幅広い住民の皆さんの参画をいただき、住民協働により進めていきます。

なお、本計画に取り上げていない多くの課題についても、上記「中期計画」に基づき取り組んでいくこととしています。

また、毎年設定する運営目標を通じて、「目標の設定」・「実施」・「評価」・「見直し」というPDCAサイクルにより、絶えず、この計画を点検しながら推進していくこととしています。

2

地域特性

(1) 位置・地勢等

人々を魅了する自然景観に恵まれた丹後地域

丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町）は、京都府の最北部に位置し、東は舞鶴市、西は兵庫県豊岡市、南は福知山市に接し、面積は約845km²と府全体（4,613km²）の約18%を占めています。

丹後半島の東と西には、それぞれに砂嘴を持つ宮津湾と久美浜湾があり、南には大江山連峰、中央には丹後山地が連なり、その中央部を竹野川が流れています。由良海岸から久美浜湾に至る海岸線は変化に富み、天橋立、伊根湾、経ヶ岬、夕日ヶ浦など、様々な貴重な地質遺産を有し、東側は丹後天橋立大江山国定公園、西側は山陰海岸国立公園に指定されています。

また、自然環境保全地域の上世屋、内山のブナ林、鳴き砂で有名な琴引浜、日本の棚田百選に選ばれた袖志の棚田、更には各所に湧出する170を超える温泉など、自然景観に恵まれた地域です。

気候は四季の変化に富む日本海型気候で、夏は気温が高い日が続き、晩秋から冬にかけては「浦西」といわれる季節風とそれに伴う時雨現象で、不安定な天候となります。冬季には山間部では1mを越す積雪が見られることもあります。

こうした気候は生活に厳しさをもたらす一方、良質な水や適度な湿気が、米作りなど農林水産業や丹後ちりめんなどの織物業に対する恵みとなってきました。

(2) 歴史・文化

歴史・文化のロマンあふれる丹後地域

丹後地域は、縄文・弥生時代から大陸との交流が活発に行われていたと考えられ、蛭子山古墳など日本海三大古墳をはじめとする古墳群が残されているように、いわゆる「丹後王国」として「大和朝廷」に比肩する独自の繁栄を遂げていたとみられます。

その後、奈良時代の713年（和銅6年）に丹波国から分かれ丹後国が置かれましたが、江戸時代には宮津藩、峰山藩と田辺藩（現在の舞鶴市）の三藩に分割され、さらに江戸中期以降は、幕府の天領として久美浜代官所が置かれました。明治維新後は、久美浜県が先に置かれ、廃藩置県による宮津県、峰山県、舞鶴県を経て、1876年（明治9年）には京都府に統合されました。

また、丹後七姫（安寿姫、乙姫、小野小町、静御前、間人皇后、羽衣天女、細川ガラシャ）、浦島太郎、徐福など数多くの伝説や民話が存在するほか、わが国最古の製鉄所遺跡である遠處遺跡製鉄工房跡、江戸後期の北前船で繁栄した豪商の住宅、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」などもあり、歴史・文化のロマンあふれる地域です。

(3) 産業

豊かな食、ものづくりの伝統・技術が息づく丹後地域

産業分類別の就業比率は、第1次産業8%、第2次産業29%、第3次産業63%となっていますが、基幹産業である農林水産業、織物業、機械金属業など、第1次産業、第2次産業の比率が、他地域よりも高くなっ

ています。

こうした中で、これまでに通算11回の特A評価を受けている丹後産コシヒカリやブランド京野菜、間人ガニや伊根ブリなど丹後地域ならではの食に加え、茶、丹後とり貝、丹後ぐじ、イワガキなど新たな農産物、水産物の生産等が始まるなど、「丹後・食の王国」と呼ぶのにふさわしい豊かな食に恵まれています。

また、丹後地域のものづくり産業として根付く織物業や機械金属業は、生活スタイルの変化や厳しい経済状況の中でも脈々と受け継がれており、こうした高い技術力をいかした製品開発など新たな産業発展につながる可能性も秘めています。

(4) 人口等

高齢者など人々がいきいきと活動する健康長寿の丹後地域

丹後地域では、全国や京都府の平均を上回る少子高齢化が進行しており、地域の社会経済全般にわたり様々な影響を与えています。

丹後地域の人口は、2010年（平成22年）の国勢調査では104,850人で、長期的な人口減少と高齢化が進み、1970年（昭和45年）の140,186人と比べ、40年間で約25%減少しました。また、65歳以上の人口比率は、この間に11%から33.6%（平成26年3月31日現在推計人口）へと急激に上昇しており、保健・医療・介護体制の一層の整備充実が求められています。

一方、100歳以上の長寿者の比率が府平均の約2倍であるとともに、多くの高齢者が農林水産業等に従事したり、様々な行事や伝統文化の維持・継承に携わるなど、高齢者が健康でいきいきと活動されている地域でもあります。

(5) 生活基盤等

関西・中京圏へのアクセス充実により発展をめざす丹後地域

関西・中京圏と結ぶ高規格道路として、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道（京都市～宮津市）と、舞鶴若狭自動車道があり、丹後地域の観光・産業振興の基盤となる京都縦貫自動車道の全線開通に続き、日本海軸を形成する山陰近畿自動車道（鳥取市～宮津市）の早期整備が期待されています。

丹後地域の幹線道路としては、国道178号、312号とこれにアクセスする国道176号、482号や府道網野岩滝線等の主要地方道等により道路ネットワークが形成されています。

第三セクター方式により運営される北近畿タンゴ鉄道（KTR）は、昭和63年に宮福鉄道「宮福線」として開業し、現在、丹後地域のほぼ東西を横断し兵庫県豊岡市と舞鶴市を結ぶ宮津線と、宮津市と福知山市を結ぶ宮福線が運行されていますが、現状のまま推移すれば、人口減少等による利用者数の減少が見込まれる中で、他の交通機関とともに、地域の生活、観光等の基盤として、地域全体で支えていくことが重要になっています。

3 地域の将来像

丹後地域は、優れた自然景観やロマンあふれる歴史・文化、海の幸・山の幸など豊かな食、そして古代以来のものづくりの技術や伝統など、様々な資源に恵まれた地域ですが、京阪神地域から約100km離れていることなどが、観光・産業の振興を図る上で制約となってきました。

近年は、平成26年に開通した舞鶴若狭自動車道、平成27年に全面開通する京都縦貫自動車道、平成28年度に京丹後市域までの延伸が予定されている山陰近畿自動車道や上下分離方式による事業再編をめざしているKTRをはじめ、交通基盤の整備等が着実に進められており、また、近接する京都舞鶴港は、大型クルーズ船に対応したふ頭整備も進められ、陸と海の双方から多くの人ともの流れが増大することが期待されます。

一方で、丹後地域は府内で最も高齢化が進んでいるとともに、少子化による人口減少が続いています。また、近年は、台風や局地的豪雨等の異常気象による災害が各地で頻発しており、この地域でも、台風による風水害と豪雪による被害が規模の大小にかかわらずほぼ毎年発生するなど、生活の安心・安全への対策が一層重要になっています。

このような状況から、「海の京都」構想に基づく交流人口の増加による地域活性化、織物業や機械金属業をはじめとする地域基幹産業の振興、丹後産コシヒカリや間人ガニ、イワガキ等のすばらしい「食」を生み出す農林水産業の一層の発展により、活力ある地域をつくとともに、災害に強い地域づくりや、少子高齢化への対応等をはじめとした府民生活の安心・安全の基盤を確保することにより、未来を担う若者が地域に誇りと愛着を持ち、子どもから高齢者まで誰もが安心していきいきと暮らせる元気な地域をめざします。

今、府北部地域では、公共交通網の整備が着実に進められており、地域間交流がますます活発になることが見込まれます。こうした公共交通網の更なる利便性向上を核に、各市町が役割を分担・補完しあいながら、広域的な生活・産業基盤を形成し、農山漁村としての魅力と産業等が集積する都市機能を兼ね備えた魅力的な生活圏の構築を進めていきます。

4 施策の基本方向

～「交流」と「共感」による「美しく元気な丹後」の実現～

京都縦貫自動車道の全線開通等「交流基盤」の整備を礎に、「海の京都」構想に基づく「交流人口」の増加をめざした取組、地場産業の振興による「グローバルな交流」、人口減少や少子化に対応していくための「地域間交流」、丹後地域の資源や魅力、温かさなどの「美しさ」に「共感」し元気な地域づくりを支える「地域内交流」など、丹後地域振興計画では、「交流」「共感」をキーワードに、豊かな自然や伝統文化、温かい風土、そしてそれらを支える人々のいきいきとした活動を育む「美しく元気な丹後」づくりを進めていくこととしています。

「交流」「共感」を促進していくためには、一人ひとりの安心と安全が守られるとともに、すべての人が自分らしくいきいきと暮らしていくことのできる社会を築いていくことが最も基本的な条件となります。

そして、災害への対応など安心できる生活を確保するとともに、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する様々な人権問題の解決に向けた取組が必要です。誰もが人権の尊重を日常生活の習慣として身に付けて実践できるようにするとともに、市町村や企業、NPO、地域団体など、様々な人々との絆を更に深めていくことにより、以下の施策を推進していきます。

第1 産業振興による丹後地域の活性化

1-1 丹後地域の活性化を牽引する観光振興

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中において、「海の京都」構想に基づき、地域の自然・文化・歴史遺産等の資源をいかす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化をめざします。

1-2 ものづくり産業等地域産業の振興

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業をはじめとする「ものづくり産業」などの地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、世界に通じる新商品開発や試作品製造など多品種少量生産の時代の流れに対応できる「オンリーワン企業」の育成により、地域産業の振興を図ります。

第2 環境と文化の伝承

地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな自然・景観・環境・文化を守り育て、次世代に伝えていきます。

また、地域の特性をいかした観光事業、地域資源や自然を活用したエネルギー事業など、新たな方策での地域活性化をめざします。

第3 府民生活の安心・安全の確保

3-1 災害対策の強化と安心・安全の構築

災害に強い地域づくり、人づくりを進めるとともに、災害に強い道路ネットワークの整備や建物の耐震化、ハード、ソフト一体となった洪水・土砂災害・集中豪雨対策を推進し、災害から人命、財産を守ります。

3-2 府民安心のまちづくり

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策を一層充実し、健康長寿で安心に暮らせる地域づくり、若者が安心して結婚し、出産、子育てができる地域づくりを進めます。

第4 府民がいきいきと暮らせる地域づくり

「将来の丹後地域を見据え、若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり」を合い言葉に、地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせる地域をつくります。

オール丹後での地域プロジェクトによる地域課題への対応

これらの施策を進めていく上での地域課題に対して、住民や管内市町と連携・協働しながら、「オール丹後」の力をいかした「地域プロジェクト」として戦略的に取り組みます。

第1 産業振興による丹後地域の活性化

1-1 丹後地域の活性化を^{けん}牽引する観光振興

<<現状と課題>>

(1) 観光

- 丹後地域への観光入込客数は、平成15年には約630万人でしたが、海外も含めた他の観光地との競争激化の中、近年は減少傾向にあり、年間550万人前後で推移しています。また、夏の海水浴と冬の力二を軸とした二季型観光地として宿泊率も17%前後となっており、一人当たりの観光消費額が伸び悩み、その上昇が求められています。
- 日本三景「天橋立」や世界ジオパークネットワーク加盟の山陰海岸ジオパークをはじめとする海、山などの美しい自然景観に加え、重要伝統的建造物群保存地区の「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」の町並み、あるいは、古代丹後王国を伝える史跡や丹後七姫や浦島太郎等のロマン溢れる伝説など多くの魅力ある歴史・文化が存在しています。また、「丹後産コシヒカリ」「間人ガニ」「丹後とり貝」「丹後ぐじ（アカアマダイ）」等に代表される豊かな山海里の幸や地酒、多くの温泉もあり、立ち寄り湯も整備されています。
- このような豊富な観光資源がありますが、海の多面的な活用も含め、十分に活用されておらず、観光資源を更に磨き上げ、「丹後地域ならではのブランド」を築き、これらを活用した体験プログラムの開発や広い範囲に点在している観光資源をKTRやバス、観光船等を活用して周遊するシステムを造成し、経済波及効果が大きい滞在交流型の観光地域づくりを推進し、一人当たりの観光消費額を増やしていくことが必要です。
- 「海の京都観光圏」は、平成26年7月に観光庁から観光圏整備実施計画の認定を受け、近畿圏で唯一の認定地域となりました。今後、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、日本の顔として国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力あるブランド観光地域をめざすことが必要です。
- KTRでは「くろまつ」等のリニューアル車両の導入、京都舞鶴港では大型クルーズ船に対応したふ頭整備が進められ、陸と海の双方から多くの人ともの流れが増大しており、これらと連動した路線バスの利便向上等の二次交通の充実・強化により更なる観光客の入り込みの増加が期待されています。
- また、更なる観光産業振興のために、丹後地域と関西・中京圏を結ぶ動脈となる京都縦貫自動車道の開通とともに、山陰近畿自動車道の与謝天橋立IC～大宮森本IC（仮称）間の早期完成、大宮森本IC（仮称）の先線の事業化、また丹後半島一周・京都の新海遊ルートである国道178号をはじめ、観光地を結ぶアクセス道路等の整備促進が必要です。

(2) 農林水産業など「食」関連産業

ア 農林業

- 丹後地域における就業人口に占める第1次産業従事者の割合は、8%と府全体の2%よりも高くなっています。農業は水稻を中心として、砂丘地や国営開発農地（国営農地開発事業により造成された農地）を利用した野菜や果樹等の生産も各地で行われており、特A評価の丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、ナシ、ブドウ、桃、茶等の魅力ある農産物が豊富にあります。
- 丹後地域の農産物は良質でおいしいとの評価がある一方で、農産物価格の低迷もあり、こうした評価が必ずしも農家所得の向上に反映されていないことや、少量多品目生産であるため、大型店等への安定した出荷が困難な状況であるなど、生産力の強化が課題となっています。
- 農商工連携による新たな商品開発を更に推進し、高品質でブランド力の高い商品を生み出すとともに、観光との連携により、魅力ある「食」として最大限にPRし、販路拡大や食関連ビジネスの創出につなげていく必要があります。
- 過疎高齢化が急速に進む中、丹後地域の販売農家数は、ここ10年で約4分の3に減少するなど担い手不足が深刻な状況になっています。一方で、意欲と能力を持つ多くの若者が農業に取り組んでおり、こうした動きを支援し、都市部からの移住等も含め、多様な担い手を確保する取組を進めるとともに、持続的な農業生産を行うため、農地の集積や集落営農組織の法人化等による経営力の強化が求められています。
- イノシシ、シカなどの野生鳥獣による農林産物の被害は、依然として大きく、経済的損失に止まらず、耕作意欲の減退による耕作放棄地拡大の要因にもなっています。有害鳥獣の捕獲と併せて集落ぐるみで効果的な被害防止対策を推進するとともに、猪肉・鹿肉を食材として有効利用することが求められています。

イ 畜産業

- 丹後地域では、府内の肉用繁殖牛飼養頭数の約60%が飼育され、中丹・南丹地域への和牛子牛の供給地として重要な役割を担うほか、「京たんくろ和牛」や府内最大のジャージー牛飼養牧場がありますが、近年、畜産農家数の減少、飼養頭数の伸び悩み、飼料代の高騰など厳しい状況にあります。後継者、新規就農者の経営支援による増頭、水田や畑作農家との連携による地域内飼料の確保、「京たんくろ和牛」の増頭やジャージー牛等の乳製品販売など、魅力ある「食」として更に発展させていく必要があります。

ウ 水産業

- 丹後地域の海では、日本海固有の冷たい水の上を対馬暖流が流れているため、暖水性のブリ、サワラ、マグロ類や、冷水性のズワイガニ、ハタハタ、ニギスなど、多種多様な魚介類が獲れます。また、宮津湾や久美浜湾等の内湾では、ブリ、トリガイ、マガキ、イワガキなどが養殖され、「間人ガニ」「丹後とり貝」「丹後ぐじ」など、新鮮で高品質なブランド水産物も生産されています。
- これまでから、資源を増やすため、マダイやヒラメ、アワビ、サザエの種苗を放流するとともに、魚礁や藻場等の魚のすみ場づくりも進めてきました。また、資源を持続的に利用するため、休漁日や禁漁区の設定、小型魚等を保護する漁具改良など、資源と環境に優しい漁業にも積極的に取り組んでいます。特に、底びき網によるズワイガニ・アカガレイ漁業の取組は、「持続可能な漁業」として、漁業及び水

産物に関する国際的な認証機関であるMSCの認証をアジアで初めて受け、国際的にも認められたものです。

- 一方、漁業・漁村の担い手の減少や高齢化が進み、水産加工業も衰退傾向にあります。また、産地魚価の低迷と燃油や資材価格の高騰により、漁業の経営環境は厳しさを増しています。こうした社会情勢に対応し、活力ある漁業・漁村を実現できる次世代の漁業経営者を育成・支援する担い手育成体制の整備が喫緊の課題となっています。
- 丹後地域には、ズワイガニなど観光資源として集客力の高い水産物もあります。また、定置網漁や干物作り等の各種体験、「漁港めし」等の食事提供、漁船を使ったクルージングや遊漁などの「海業」が各地で取り組まれています。今後は、これらの取組をつなげ、観光産業と連携し、旅行商品化を進め、漁村ビジネスとして発展させていくことも必要です。

工 食品関連産業

- 食品関連産業については、漬物、佃煮、豆腐、和菓子、アイスクリーム等の工場・工房や、酒造・醸造、ワイナリーなど、地域の食材を活用した加工・販売施設が地域内に立地しています。
- 地産地消や観光の取組とも連携し「食」をテーマとした地域振興のためには、「丹後あじわいの郷」等を活用した「食」の拠点の形成、ブランド化の推進、地域外への販売を増やす取組などを進め、食品産業の集積を図ることが課題です。

目標	□丹後地域を訪れる観光入込客数、観光客の一人当たり消費額	660万人、6,000円(平成25年：548万人、3,020円)
	□名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～大宮森本IC(仮称))	90分(平成25年度：115分)
	□丹後産コシヒカリの食味ランキング	「特A」評価 通算15回獲得(平成25年度:特A)
	□農商工連携取組支援件数	4年間で新たに50件(平成22～25年度：43件)
	□ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ 中丹地域を含む)	1億5,400万円(平成23～25年度平均：1億200万円)
	□新たな中核的農家の育成数	4年間で新たに80人(平成22～25年度：38人育成)
	□漁業における新規就業者数(中丹地域を含む)	45人(平成23～25年度平均:39人)

<<重点施策>>

(1)「海の京都」構想の実現

◎ 地域の魅力を結集した観光ゾーン形成(日本海観光構想の推進)

- 丹後地域への年間観光入込客数600万人の回復と更なる誘客とともに、一人当たりの観光消費額の増大を実現するため、丹後地域の多様な歴史と文化、優れた自然景観や豊富な食など、すばらしい地域資源を「海の京都」の統一したコンセプトのもと、観光資源として磨き上げる(ブラッシュアップ)ことによって、国内外から選ばれる国際競争力の高い魅力ある滞在交流型のブランド観光地域をめざします。また、兵庫県や鳥取県、福井県との連携による周遊観光の提案など、広域観光を推進します。

ア 魅力ある戦略拠点の形成と丹後地域の特色をいかした「海の京都」ブランドの確立

(ア) 「海の京都」の戦略拠点の整備促進

- 市町ごとの戦略拠点整備のマスタープランに基づく景観形成や修景整備等の推進
- 丹後地域の豊かな自然、歴史、文化、産業等を「海の京都」の統一テーマのもと観光資源として磨き上げる取組の推進
- 「海の京都」「山陰海岸ジオパーク」「北前船寄港地」等を結ぶ日本海の広域観光ネットワークづくりと情報発信の拠点整備

(イ) 四季折々の新鮮な食材PRによる地域ブランドの確立

- 丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、果樹、ズワイガニ、ブリ、サワラ、ナマコ、アカアマダイ、トリガイ、カキ、アサリなど四季を通じた丹後地域ブランドの確立
- 丹後地域の食材にこだわったメニューの開発、コンクール・試食会の開催、レストラン等への食材提供や大手商業施設での販促活動などあらゆる機会を使ったPR

(ウ) 「丹後地域ならではの」体験メニューの創出

- 観光客ニーズに対応した各種ツーリズムの開発
- 漁業体験や農業体験・生活体験メニューの創出
- 丹後地域の新鮮な魚介類を買って食べられる「観光浜売り市場」や「漁港レストラン」の開設
- 次世代の丹後地域ファン獲得のための歴史や文化、自然環境等をいかした体験メニューや中・高・大学生等を対象とした教育旅行や合宿の誘致

イ 周遊システム・二次交通システムの整備促進

(ア) 鉄道、バスや船等の利便性と魅力の向上

- 鉄道の利便性と魅力の向上（KTRの計画的な車両整備等への支援）
- 鉄道とバス等が乗り継ぎしやすい、分かりやすく使いやすいダイヤの改善に向けた支援
- 多様な二次交通（海上タクシー、ベロタクシー、レンタサイクル等）整備への支援

(イ) 新たな海路コース等の開設や充実による魅力向上

- 宮津、伊根、舞鶴等を結ぶ観光航路の開設、遊覧船や高速船整備への支援
- 天橋立、伊根やジオパークなどすばらしい自然景観を巡るルートの設定
- 丹後郷土資料館を核とした歴史回廊ルートの設定
- 「サンセットクルーズ」や「食事と生演奏のナイトクルーズ」など船を活用したルートの設定
- KTRの「くろまつ」等を活用した地酒と郷土食を味わうルートの設定

ウ インバウンド対策の推進

- 海の京都観光推進協議会を核とした多言語対応、免税店拡大、両替システムやキャッシュカード利用環境の充実、無料公衆無線LAN環境整備、情報アプリ等外国人旅行客の受入体制の整備
- 2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピック競技大会を念頭に置いた誘客対策の推進

エ 観光地域づくりプラットフォームの設置と人材育成

- 「海の京都」エリア全体を牽引できる中核人材（観光地域づくりマネージャー）と連携し、エリア全体の観光をマネジメントするシステムの構築

- おもてなしを担う人材向けの講習会の開催による地域のおもてなし力の向上と強化
- 「海の京都検定（仮称）」の実施をはじめ、「丹後観光口コミ大使語り部の会」や「海の京都」観光ガイドと連携した地域の観光人材の育成

オ 広域観光プロモーションの実施

- 海の京都観光推進協議会を核とした「海の京都」の統一的主题とコンセプトによる観光プロモーションの戦略的展開
- 「海の京都博（仮称）」等の展開による年間イベントの開催
- 「海の京都」のブランド力を高めるためのHP充実やSNS等による情報発信

◎ 丹後地域の食の魅力発信と生産力強化（丹後・食の王国構想の推進）

■丹後地域の魅力ある「食」を安心・安全かつ高品質に提供するとともに、生産力強化や新たな商品開発等に取り組み、更にブランド力を高めていきます。

ア 丹後地域の強みをいかした製品の増強

（ア）「丹後産コシヒカリ」特A評価の維持

- 丹後米改良協会を中心に生産者・関係者が協働して、近年顕著化している夏季高温への対策や食味向上の取組等を強化し、食味ランキング「特A」評価を維持
- ICTやメールマガジン等を利用した栽培管理情報などのタイムリーな配信
- 米の食味コンテストの開催
- 夏季高温に強い栽培技術の普及と良食味新品種導入に向けた開発研究

（イ）ブランド京野菜等の生産力強化

- 新規生産者の確保、集落における集团的取組や団地化等の推進による生産体制の強化
- 生産技術の向上、ハウスや機械・施設の整備による生産力強化
- 流通形態の多様化に対応した販路拡大、食品製造業や外食産業との連携等への支援

（ウ）丹後産宇治茶の産地確立

- 国営開発農地を中心とした茶産地の確立に向けた優良茶園化への支援
- 製茶工程管理システムを実践指導できる技術者育成等による製茶工場の運営・経営体制の確立
- 丹後地域の気候風土に適合した栽培技術と製造技術等の確立

（エ）「丹後地域ならではの」の農産物の産地育成

- 国営開発農地を中心に、短形ごぼうなどの野菜類の新たな特産物開発

（オ）和牛振興基地をめざす碓高原牧場での生産拡大

- 優良和牛繁殖雌牛の導入による遺伝的能力の高い子牛の生産拡大と安定供給
- 和牛の受精卵（胚）の生産譲渡の拡大や、担い手農家への妊娠した繁殖雌牛の譲渡

（カ）畜産業の振興

- 水田や畑作農家との連携による飼料用米や稲発酵粗飼料の作付拡大の推進
- 飼料用米の利用や安心・安全な生産方式による「京のこだわり畜産物生産農場」の登録を進め、特徴ある畜産物の利用を拡大

(キ) 基幹漁業（定置網、底びき網）等の振興

- 急潮発生や大型クラゲ来遊の予測技術向上による定置網の漁具被害防止
- 定置網における船上選別装置や小型クラゲ排出装置等の開発による省力化
- スワイガ二等の資源管理の強化と代船建造の促進による底びき網漁業の生産安定化
- 資源管理・漁業経営安定対策の推進及び省エネ化による漁業経営の安定化
- 漁業と遊漁の漁場利用協定や新漁業巡視艇等による府海域の秩序維持と資源の持続的利用の推進

(ク) 本府独自のつくり育てる漁業の技術等をいかしたブランド水産物の生産拡大

- 久美浜湾等での漁業者によるトリガイ中間育成の実施
- 宮津湾等での「丹後とり貝」育成漁場の拡大
- 漁業者と連携したイワガキ養殖種苗の供給体制の強化
- ブランド水産物の安心・安全のための貝毒モニタリングの実施
- 全国トップレベルの品質をめざした「京丹後サワラ」の高品質出荷技術の普及
- 新たなブランド水産物創出に向けた研究開発

イ 丹後地域の特色をいかした新たな商品の開発や食関連ビジネスの創出

(ア) 新たな商品開発の支援等

a 農産物を利用した新たな商品開発等への支援

- 「食の試作ネット」「きょうと農商工連携応援ファンド」の活用や異業種交流等による地域食材をいかした新商品開発の推進
- 丹後産茶の自社販売や茶使用商品開発・販売等による6次産業化の支援、お茶まつり、茶摘みツアーの実施等の推進
- 食品関連事業者等が連携した地域の農林水産物の特性をいかした加工品の開発や商品のブランド化の推進

b 水産資源を利用した新たな商品開発等への支援

- 水産資源を活用した商工連携（海業）等による新商品開発などの支援（例：サワラ、アカモク、ウニ等）
- ニギス等低価格魚の加工等による付加価値向上、利用促進

c 丹後ジビエ（猪肉・鹿肉）の商品開発

- 有害駆除等で捕獲された猪肉・鹿肉の有効活用の推進
- 飲食事業者と連携した提供店舗の拡大

(イ) 食関連ビジネスの創出

- 「きょうと農商工連携応援ファンド」等の活用、きょうと農業ビジネスプラットフォームや丹後地域アグリネットなど関係機関や民間との連携による事業支援、水産ビジネスプランの推進等

(ウ) 「丹後食の王国センター」における10次産業化の推進

- 「丹後あじわいの郷」を10次産業化の拠点「丹後食の王国センター」として、地域の食材をいかした加工品等の開発・販売の拠点づくりを推進するとともに、栽培から調理、サービス、加工・販売等までの実践的な研修や食のマイスター制度の活用等による地域の食を支える人材育成の展開

ウ 観光との連携、販路開拓等

(ア) 「丹後あじわいの郷」を拠点とした丹後地域の「食」の魅力発信

- 地域食材にこだわった食事や加工品の提供
- 農園やホテルを活用した「週末農業」等の農業体験の充実
- 周辺体験施設等と連携した地域の「食」観光インフォメーション機能の充実

(イ) 地産地消の推進、地元産品のPR

- 地元産野菜について、学び（体験）、食べ、買うことができる京野菜ブランドの情報発信
- 「きょうと食いく先生」等による小・中学校等への食育出前授業の実施
- コシヒカリをはじめとする地元産の米・野菜・果樹、水産物、畜産物を学校・福祉施設・病院等へ供給する取組の推進

(ウ) 丹後の魅力ある地酒や郷土料理等の発信

- 「地酒」など丹後の「たからもの」をテーマとする観光ツアーやイベント、KTR等と連携したPRの実施
- 飲食事業者と連携した丹後あじわい食（丹後ばらずし等）の発掘・発信
- 地元食材を利用した「長寿食」等の普及

(エ) 「丹後地域ならではの」の「食」等が味わえる施設の確保

a 京都縦貫自動車道等をいかした「売れる」販売施設整備の支援

- 京都縦貫自動車道等を利用する多くの観光客等が「丹後地域ならではの」のものを買える、食べられる施設整備の支援

b 朝市等の直売所の支援

- 観光と連携した直売所のPR
- 直売所間のネットワークづくり
- 直売所運営ノウハウを習得するための講習会の開催

(オ) インターネット、情報誌を活用した丹後地域を代表する農産物・水産物の魅力の戦略的PR

- 「丹後産コシヒカリ」などの丹後地域の魅力ある食材やレシピと「海の京都」観光情報等とのインターネットや情報誌等による連携PR等地域ブランディングの推進
- 漁業、漁村の様々な資源の効率的な活用（海業）による都市と漁村の交流促進、府民にゆとりとうるおいを提供することによる「丹後の海ファン」獲得に伴う丹後水産物の消費拡大
- MSC認証水産物（アカガレイ）のPR

(2) 「食」を支える基盤づくり

■丹後の豊富で魅力ある「食」を守り育てていくため、担い手の確保育成や経営力向上等を支援するとともに、農地や漁場等生産基盤の保全、整備を図ります。

ア 担い手の確保・育成等

(ア) 「丹後農業実践型学舎」「海の民学舎」等による新規就業支援、後継者の確保

- 「丹後農業実践型学舎」での国営農地のスケールメリットをいかした次世代の農業担い手の育成
- 「海の民学舎」での漁業の法令や制度の座学研修と、漁労技術、養殖技術等の実践研修による新規就業者の育成
- 「農の担い手づくりサポートセンター」等と連携した農林水産技術研修の実施及び就労の機会や場の提供

- 新規就農講座の実施による栽培技術や病害虫管理などの基礎知識の習得等
- 担い手養成実践農場及び漁場を活用した就業支援
- 漁協組合員資格の取得までのマニュアル作成及び資格取得の指導

(イ) 京力農場※づくりの推進

- 地域の担い手や農地確保のための京力農場プランの作成支援
- 農地利用の集積・集約化を行うための農地中間管理事業の推進

※京力農場

「地域農業のひとと農地の課題を解決するため、住民の話し合いを通して集落型農業法人の設立や担い手への農地集積、販路を見据えた作物栽培等を図り、力強い農業経営の転換を推進すること（協力により、強力になる「京力」農場）」をいいます。

(ウ) 経営力向上のための支援

- 農業ビジネスセンター京都等と連携した専門家派遣等によるビジネスプラン策定やマーケティングサポートの実施及び施設・設備整備への支援
- 集落型農業法人の設立及び経営改善や地域の人的・面的特性に応じた経営体育成の支援
- 酒米・加工用米・飼料米の生産拡大による水田フル活用への支援
- 「海の民学舎」での模擬経営計画の策定講習等による漁業経営者の企業的経営意識の向上と経営力アップ
- 地元資源を活用した漁村ビジネス（海業）を起業化、総合プロデュースできる人材の育成
- 漁村ビジネス研修の受講者等の起業支援制度の創設とサポートチーム及び支援員による伴走支援

イ 生産基盤の整備

(ア) 農業の生産基盤の整備

- 担い手への農地集積に向けた大区画ほ場の整備推進
- 日本型直接支払制度等を活用した農地及び水路・農道などの施設を保全・更新整備、維持管理する活動の展開

(イ) 水産業の生産基盤の整備

- 環境保全（窒素・リンの吸収・固定や二酸化炭素の吸収）や、アワビ、サザエ等の磯根資源や稚魚の育成に重要な役割を果たす藻場の造成・改良・維持保全
- 漁業経営の安定、漁場の利用調整等を目的とした漁場の造成・改良
- 水産物の安心・安全を図り、付加価値を高めるための荷さばき施設や水産加工施設等の改修・整備促進、既存施設の長寿命化への取組強化
- 京都府1漁協体制に適合した漁業施設の統合整理

ウ 有害鳥獣被害対策の推進

- 市町や住民との連携・協働による地域実態に応じた効率的・効果的な被害防除対策と有害鳥獣捕獲体制整備の推進
- 恒久防護柵等の防除施設の整備など集落ぐるみでの自主防除体制整備の推進
- 狩猟免許取得の啓発による捕獲班員の確保

- 捕獲の推進による有害鳥獣の頭数削減
- ニホンザルの被害を低減するための個体数管理への支援

エ 環境保全・資源循環型農業の推進

- エコファーマー認定の推進
- 与謝野町での「京の豆っこ」の取組をはじめとする地域資源循環型農業の推進
- 市町のバイオマス利活用の取組への支援
- 地域内での水田や畜産農家との連携による飼料作物生産拡大への支援
- 環境にやさしい農業の実践者と消費者との連携支援、消費者の理解促進

(3) 観光を支える基盤づくり

■丹後地域の観光産業を更に発展させるため、地域の内外を結ぶアクセス道路の整備を推進します。

ア 山陰近畿自動車道 与謝天橋立IC～大宮森本IC（仮称）間の早期完成（平成28年度目標）

- 関西・中京圏からの時間距離を短縮、観光客が訪れやすい交通アクセスの整備

イ 丹後半島一周・京都の新海遊ルート of 基盤整備

- 丹後半島に点在する名所や景観地の大型バスによる周遊・利便性を向上させる観光道路の整備
- 国道178号の整備（蒲入バイパス、上野平バイパス、里波見拡幅等）及び整備検討（袖志拡幅等）

ウ 広域観光アクセス等の道路整備

- 「海の京都」戦略拠点等を結ぶ観光幹線道路の整備
- 国道178号、312号（野中バイパス）、482号（丹後弥栄道路）、宮津養父線、網野峰山線、網野岩滝線、久美浜湊宮浦明線、丹後縦貫林道（リフレッシュ事業）等の整備（一部再掲）

1-2 ものづくり産業等地域産業の振興

<<現状と課題>>

(1) 中小企業等地域産業

- 丹後地域は、約290年の伝統を誇る「丹後ちりめん」の産地として知られ、織物業が基幹産業の一つとして地域経済を支えてきたところであり、丹後織物産地の生糸消費量は、全国の約3割を占めるなど国内の絹織物産地としては、全国一の規模で、特に白生地織物の生産高は国内生産量の約6割を占めています。
- また、織物産地の発達を背景に育った機械金属業は、大手企業からその下請企業に裾野が広がり、着実に地域を支える産業として発展してきました。
- 商業関係では、経済センサスによると、丹後地域の小売業の事業所数は、平成24年調査では1,160事業所となっており、平成21年から約400事業所が減少しています。

- 消費者の生活スタイルやニーズの多様化等に対応する幹線道路沿いの店舗の増加やコンビニエンスストアの進出、後継者不足等により、自主的な取組が困難な商店街も存在するなど厳しい状況が続いています。

(2) 織物業

- 消費者の生活スタイルの多様化の中、和装需要の低迷等により、生産量が減少傾向にあり、平成25年の丹後ちりめんの生産数量は43万反（ピーク時：920万反（昭和48年））となるなど厳しい経営環境が続いています。
- 従事者の高齢化、後継者不足、生産設備の老朽化等生産基盤の課題への対応が求められている中、生地等の加工素材の生産にとどまらず、消費者向けの新商品開発や大都市圏・海外への発信に取り組む地域のリーダー的企業の出現など、新たな取組も見られます。

(3) 機械金属業

- 京都府では平成20年10月に、中小企業のための総合的な拠点となる「丹後・知恵のものづくりパーク」を開設し、府北部のものづくり人材の育成や新規産業の創出支援を行っています。
- 下請け加工が大半を占める丹後の中小機械金属企業は、グローバル化による競争激化、原材料費や光熱費の高騰により、厳しい経営を強いられています。
- 高付加価値の商品づくりや企業競争力強化のための高度な加工技術をもった技術者の確保、高度加工に対応できる新規設備の導入等が求められています。
- 一方で、様々なニーズに対応し、企画から設計、製造まで行える企業の出現や企業間の連携による新たな製品づくりの取組など、従来にはなかった動きも多くなってきています。

(4) 産業振興の基盤となる道路整備の推進

- 産業振興のために、丹後地域と関西・中京圏を結ぶ動脈となる京都縦貫自動車道の開通に続き、山陰近畿自動車道の与謝天橋立IC～大宮森本IC（仮称）間の早期完成をはじめ、大宮森本IC（仮称）の先線の早期事業化が必要です。

(5) 地域産業を担う人づくり・就業支援体制の強化

- 地域に定着する若者が著しく減少しており、これからの地域産業を担う人材確保が困難な状況にあります。
- 丹後地域に戻りたい、住みたいと考える若者等に対して、積極的に地域情報等を発信することにより、U・Iターン等の促進に結び付けるしくみづくりが求められています。

目標	□中小企業による経営革新等の取組支援件数	
		4年間で新たに60件（平成22～25年度：49件）
	□経営問題等に係るサポート件数	200件（平成25年度：185件）
	□「丹後・知恵のものづくりパーク」における技術相談や人材育成を通じた企業支援件数	7,000件（平成25年度：6,428件）
	□丹後地域へのU・Iターン就業者数	120人（平成25年度：103人）

<<重点施策>>

(1) エコノミック・ガーデニング方式等による丹後の中小企業成長・発展支援

■丹後地域の経済を支えてきた中小企業の経営安定、成長・発展を支援し、地域経済の活性化を図ります。

ア エコノミック・ガーデニング※の推進

- 中小企業応援隊や技術応援隊等が連携した中小企業の成長段階に応じたきめ細かなコンサルティングの実施、経営改善等に取り組む企業に対する設備投資や販路開拓等への支援
- 中小企業応援条例に基づく「元気印認定企業」や「知恵の経営の認証」による新事業展開や新たな需要の開拓等の支援

※エコノミック・ガーデニング

全ての中小企業を対象に、中小企業応援隊が訪問活動を行い、企業の課題を把握する中で、経営基盤強化やセーフティネットづくりにより中小企業を支えるとともに、それぞれの中小企業の状態に応じて、下支えから改善、成長支援までを一貫して行う中小企業支援策をいいます。

イ 京都の特色をいかした産業づくり

- 京都ならではの感性と技術を現代の生活にいかした「Made in Kyoto製品」（「クール・京都」製品）の世界に向けての発信への支援による「丹後ブランド」の確立
- ものづくりの工房・工場等の消費者に対するPR、企業の意識改革と経営力の向上を図る「丹後ええもん工房」づくりの支援

ウ ものづくり産業のPR支援

- 丹後地域はものづくり産業（織物業、機械金属業）の集積地であることを地域の魅力として、「海の京都」の取組と連携し発信

(2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」の技術支援・人材育成の拠点化

■開設後6年が経過した「丹後・知恵のものづくりパーク」において、これまでの実績や経験の蓄積、様々な設備、ネットワーク等を最大限に活用した技術支援を行うとともに、企業ニーズに応える「オーダーメイド型研修」の実施により丹後地域の地場産業を担う人材を育成します。

- 経営者に対する新しい時代に適応した経営研修や交流会の開催
- 将来の担い手確保のための高校等教育機関と連携した取組の実施
- 技術相談や機器貸付、依頼試験に関するパーク内の設備・装置の活用や他機関との連携
- 後継者の育成や在職者のスキルアップに向けたコンピュータを活用した三次元CAD入門講座や中堅管理者の経営感覚（コスト意識）向上に関する育成研修、機械加工の基礎技術習得研修、織物業未経験者基礎研修など、業界団体や企業のニーズに即応した実践的なプログラムの企画・実施による人材育成の推進

(3) 丹後ちりめん等織物業や機械金属業の振興と「新丹後ブランド」化

■高い技術力をいかした新商品の開発及び販路開拓に取り組み、織物業及び機械金属業の振興と発展を図ります。

ア 伝統・地域産業の生産基盤の維持・人材の確保

- 織物業者、農林水産業者や観光事業者等のニーズを発掘するための意見交換の場の設定等「丹後試作隊」による新たな製品づくりへの支援
- 織機など事業継続に不可欠な設備の更新等への支援による地場産業としての生産基盤及び織手等の人材の確保
- 「ゆかた・きものを楽しむ日・月間」や着物着用者を優遇する観光イベントの実施など「きもの着用」の機会を広げる事業の実施

イ 地域の技術や特性をいかした世界に通じる新商品開発・販路開拓

- 高付加価値商品を創出できる織物産地をめざした、専門家や流通業者の協力の下での国内外での「丹後ブランド」の確立と販路拡大への支援
- 生活用品や産業資材など多様な分野への用途拡大をめざした企業、専門家（デザイナー等）、府の連携による新商品の開発
- 丹後地域のものづくり企業間連携の促進によるCFRP（炭素繊維強化プラスチック）など新分野への進出支援や、「絹セリシン・フィブロイン」を活用した新商品の開発支援

ウ 多品種少量生産等多様な製品開発にも対応できる「オンリーワン企業」の育成

- 人材育成研修の実施や産学公連携等による企画から設計、製造まで行える高い技術力を備えた「オンリーワン企業」の育成、支援
- 企業競争力強化のための新分野進出や多角的な技術支援による地域ブランディングの推進

(4) 商店街活性化支援

■消費者の生活スタイルの多様化等により厳しい状況が続いている小売業や商店街を再生し、地域のにぎわいを取り戻す取組を進めます。

ア 商店街の「にぎわいづくり」支援

- 100円商店街や軽トラ市、プレミアム商品券の発行等地域の特色をいかし創意工夫を凝らした特徴ある商店街づくりへの支援
- 外部人材の活用、ソーシャルビジネス等との連携による空き店舗を活用したにぎわいづくりへの支援

イ 商店街の地域コミュニティ機能強化への支援

- 子育て支援、地域住民交流の場や健康拠点づくり、買い物サポート事業など、商店街の機能強化への支援

ウ 中心市街地活性化の取組を支援

- 市町がまちづくり計画を推進する中で取り組むまちなかにぎわいづくりと商業活性化に関する積極的、戦略的事業への支援
- 地域の観光資源を有効活用しつつ、観光集客でのにぎわいづくりをめざすまちなか観光の推進等

(5) 地域産業を担う人づくり・就業支援・若者の定着・定住対策の強化

■U・Iターンなどにより丹後地域に就職（正規雇用）、定着・定住する若者を増やし、地域の経済、産業の活性化を図ります。

ア 地域産業を担う人づくり

- ハローワーク、北京都ジョブパーク等の就業支援機関、人材育成機関、産業支援機関と連携して、企業の人材確保支援と企業が求める人材育成を一体的に実施
- 後継者確保に悩む事業者と丹後での起業希望者とのマッチング等による事業継承人材の確保

イ U・Iターンの支援

- 北京都ジョブパークとU・Iターンセンターとの連携による地元企業の情報収集、U・Iターン希望者の地元企業への情報発信強化
- 北部企業とU・Iターン希望者をマッチングするICTを活用した情報提供
- 地元企業情報の京阪神の大学等への提供による丹後地域出身大学生等のUターンの促進
- U・Iターン希望者に対する丹後地域での就業のノウハウや暮らしに関する情報の発信
- 丹後地域にIターンで就業した若者を対象にした交流会の開催

ウ 企業誘致等による働く場の確保

- 市町と連携した企業誘致等の推進

(6) 産業振興の基盤となる道路整備の推進

■丹後地域の産業振興と経済の活性化を図るため、高速道路網の整備を推進します。

ア 山陰近畿自動車道の延伸

- 大宮森本IC（仮称）の先線の国による早期事業化

イ 山陰近畿自動車道の事業推進

- 与謝天橋立IC～大宮森本IC（仮称）間の早期完成（平成28年度目標）（再掲）

第2 環境と文化の伝承

<<現状と課題>>

- 丹後地域には、世界文化遺産登録をめざす日本三景として名高い天橋立や山陰海岸ジオパーク、山陰海岸国立公園など、世界に誇りうるすばらしい自然環境があります。
また、丹後王国、丹後七姫や浦島太郎等につまわる歴史や伝説、人の営みと絡む棚田や笹葺き民家など、人と自然とのかかわりによって形成された景観が数多く残されています。
こうしたことが評価され、平成19年8月には、里地・里山のすばらしい景観がある自然公園として「丹後天橋立大江山国定公園」が指定されました。
- 先人たちが守ってきたこれらの自然や暮らしを次世代に守るべき資産として伝えていくための様々な課題に対応していく必要があります。

(1) 丹後地域の美しい景観や自然

- 琴引浜や内山のブナ林、宇川等では自然を守る取組が続けられてきました。
また、伊根町の舟屋群や与謝野町のちりめん街道、京丹后市久美浜町の一区等では、町並み保全に向けた取組が進められています。
- 天橋立については、世界文化遺産登録をめざした取組が行われています。
また「宮津天橋立の文化的景観」が国の重要文化的景観に選定されるとともに、天橋立周辺地域景観計画に基づく町並み保全や阿蘇海の環境改善の取組等が行われています。
- 京都府・兵庫県・鳥取県にまたがる「山陰海岸ジオパーク」は、地質遺産をいかしたジオツーリズムや、科学者や地元でガイド活動等にかかわる人のネットワークづくりなどが行われており、丹後地域の豊かな自然環境を地域振興につなげていく必要があります。
- こうした課題に対応するためには、コーディネーター的役割を担う人材の育成も必要となっています。

(2) 森林の保全・間伐・モデルフォレスト運動

- 森林は、木材生産だけではなく、水源のかん養・土砂の流出防止、美しい景観の形成、地球温暖化防止、環境学習や健康づくりの場の提供など公益的機能も果たしています。
- 木材価格の低迷や担い手の高齢化等により、適正な管理が行われていない森林が増え、林床に光が入らず、植生が育たないために降雨により表土が流出するなど、丹後地域の森林の荒廃による環境への影響が懸念されています。
- 森林の整備・保全を進めるため、持続可能な資源である木材・竹材の利用促進や森林施業の担い手確保とともに、地域の森林を地域全体で守っていくモデルフォレスト運動の継続的な取組や平成28年に開催される「全国育樹祭」に向けて府民参加を一層拡大する取組が必要です。

(3) 自然と調和する文化・スポーツ振興

- 丹後地域には、古墳や社寺等の建造物など、歴史と文化が息づいています。
また、伝統的な技術や行祭事については、少子高齢化等の影響で、伝承が難しくなりつつある中で、地域活動団体等による「藤織り」や「笹葺き民家」の維持、伝統芸能の「翁三番叟」をはじめとする伝承のための活動もみられます。

- 丹後地域における貴重な文化遺産や活動を次世代に確実に引き継いでいくことが地域の活性化に不可欠であり、次世代への文化伝承につなげる取組を進める必要があります。
- 交流人口の拡大を図るために各地でスポーツ大会の開催が増えてきており、地域活性化につながる「スポーツ観光」としての積極的な支援が求められています。

(4) 再生可能エネルギー等の活用

- 平成23年3月に発生した東日本大震災による原子力発電所の事故を踏まえ、府民生活の安心・安全の確保や地球温暖化の観点から、再生可能エネルギーなど多様なエネルギーの重要性が一層高まっています。

目標	□山陰海岸ジオパークの「世界ジオパークネットワーク」平成30年度再認定 (平成26年度：再認定)
	□海岸松林の保全・整備面積 20ha (平成25年度：17ha)

<<重点施策>>

- 丹後地域の美しい海と山、伝統ある町並みなどで構成される景観や地域に伝わる文化等を次世代に引き継ぐために、総合的な視点で守り育ていかす取組を進めます。

(1) 山陰海岸ジオパークや天橋立等丹後地域ならではの自然環境・文化の保全と発信

ア 山陰海岸ジオパークの学術・観光資源の有効活用

- 地域の自然遺産の保全意識向上、子どもたちへの学習活動、観光振興や地域振興への山陰海岸ジオパークの活用
- ジオパークの拠点整備の支援
- 「山陰海岸ジオパーク広場」(仮称)の整備
- ジオパークガイド等の人材育成やジオツアー・コースの設定
- 漁船クルージングの運航区域拡大と連携による観光用海上交通網の整備

イ 天橋立の世界文化遺産登録をめざした取組

- 世界文化遺産登録(当面、暫定リスト入りをめざす)に向けた取組を通じ、行政と地域が一体となった松並木保全や海岸の清掃、侵食対策等の環境保全活動の促進
- 国際シンポジウムや文化・歴史講座等の開催など、日本の文化景観の原点としての国際的価値を高める取組の推進
- 広葉樹の伐採等による天橋立の松並木の適正な管理

ウ 文化的景観保全活動の発信

- 宮津天橋立の文化的景観や京丹後市久美浜町の一区、伊根町の舟屋群、与謝野町のちりめん街道など、地域一体となった町並み保全に向けた活動及び発信への支援

(2) 丹後地域の豊かな自然環境を守り育てる取組の推進

ア 健全な森林等の育成・保全

- 森林ボランティアによる保全活動など地域の森林を地域全体で支えるモデルフォレスト運動の推進
- 全国育樹祭に向けた「地域育樹祭」の開催
- 森林経営計画の策定による間伐材の利用推進
- 森林パトロールの強化による違法開発の抑止
- 公益的機能が期待される保安林における治山事業の推進
- 府立林業大学校と連携した林業の担い手育成及び林業経営体の経営力向上の支援
- 竹林伐採や竹林の広葉樹への樹種転換及び転換後の地域住民との協働による保育の実施
- 海岸松林の整備と再生

イ 府内産木材の利用拡大

- 地域産木材利用のネットワークの構築
- 公共建築物等での活用促進
- 木製治山ダムの整備など公共事業での府内産木材の利用促進

ウ 次世代を担う子どもの環境学習の推進

- 山陰海岸ジオパークや丹後天橋立大江山国定公園など優れた自然環境、身近な河川や海岸等を活用した自然との共生、循環型社会システムの体験・学習活動の展開
- 府立青少年海洋センター（マリーンピア）や府立丹後海と星の見える丘公園など既存施設の有効活用

エ 阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- 河川流域及び海岸周辺の住民との協働（阿蘇海環境づくり協働会議の取組等）による環境改善活動の推進、専門家による効果的な取組方法の調査・検討
- 富栄養化の原因と考えられる農業排水や生活排水の流入防止を図る「浅水代かき」農法の普及や環境学習等の推進
- アサリ養殖の推進
- 天然マガキの商業活用の推進
- アオサなど未利用海藻類の肥料化等による有効利用の推進

オ 海岸線等の環境保全

- 地域と協働した海岸林の再生（防災機能の向上及び観光振興）
- 棚田の美しい景観の維持を図るための持続的な農業生産と農業水利機能の保全等による地域ボランティア団体、企業等との連携活動の推進
- 市町と連携した海岸漂着ゴミ清掃等の実施

カ 自然環境保全地域等の保全

- 「京都府環境を守り育てる条例」に基づき指定した上世屋・内山地域の府自然環境保全地域等での自然環境保全監視員による監視の徹底など丹後地域の優れた自然環境保全の推進

(3) 地域文化の伝承、スポーツ観光の推進

ア 若者の文化活動の場の創出

- 若者の地域の文化活動の発表の場としての「食と文化の祭典」の開催
- ふるさとの文化や文化財に親しむ機会の創出
- 地域での様々な文化活動や次世代の文化体験活動等への支援

イ 地域文化の伝承活動や人材育成の支援

- 地域の行祭事や食文化を再認識する機会の提供、途切れた行祭事の復活や継承する人材育成への支援
- 地域に残る貴重な建造物等の文化資料の保全活動への支援

ウ スポーツ観光の推進

- 交流人口の増加をめざして各地で開催されるスポーツ大会への支援
- 地域の特性をいかしたスポーツ観光の聖地づくりの推進

(4) 再生可能エネルギー等の活用

ア 木質バイオマス等再生可能エネルギー活用の推進

- 伐採した木材等のエネルギー分野での活用促進への支援
- 伐採後の未利用木材等のエネルギー利用の推進
- 太陽光等自然エネルギーの有効活用の推進

イ 安定的な電力の確保

- 関西電力宮津火力発電所の運転再開要請

第3 府民生活の安心・安全の確保

3-1 災害対策の強化と安心・安全の構築

<<現状と課題>>

(1) 地域の防災・減災対策の強化

- 近年、局地的な豪雨等による災害が全国各地で頻発しており、丹後地域でも、台風による風水害と豪雪による被害が規模の大小にかかわらずほぼ毎年発生しています。特に、平成16年の台風23号は丹後地域に戦後最大規模の被害をもたらしました。

この災害では、市町、消防機関、警察、自衛隊、更には地域の自治組織、ボランティア団体など多くの組織・団体が協力・連携して、救助・災害復旧活動に取り組みました。

この貴重な教訓を形骸化することなく、様々な団体や組織と行政による連携した取組に加えて、日頃から住民一人ひとりが安心と安全に対する意識を高め、地域防災力を強化することが求められています。

- 高齢化率の高い丹後地域では、高齢者、障害のある人等要配慮者に対する災害時の的確な対応と対象者の情報共有、福祉避難所の設置など対策の充実が求められています。

(2) 洪水・土砂災害・集中豪雨対策

- 平成16年の台風23号の出水被害後、大きな被害のあった大手川や野田川の整備を行い、同規模の平成25年の台風18号の出水では、この流域での被害を免れましたが、丹後地域には人家等に浸水被害を及ぼす可能性のある中小河川がまだあり、整備計画を策定し、継続的に整備を進めていく必要があります。
- 丹後地域には約3,000の土石流、急傾斜、地すべり等の土砂災害警戒区域などがあり、このうち、保全対象等の重要度の高い箇所から順次整備を進めるとともに、土砂災害のおそれがある区域を明確にし、災害時においてソフト対策（情報の的確な伝達、防災関係機関の連携など）を有効に機能させる必要があります。
- また、地域の農業用のため池や水路等の老朽化に対応した施設の保全・防災対策や防災マップ等を活用したソフト対策を進める必要があります。
- 森林については、森林整備の充実とともに山地災害防止対策が求められています。
- 近年多発する集中豪雨により、規制雨量の道路通行止めや道路決壊等により集落が孤立する事態も発生しています。また、路面冠水により交通支障をきたす道路もあり、緊急輸送道路を中心に、防災対策、安全対策を推進し、異常気象時でも交通ネットワークを確保できる道路整備が求められています。

(3) 地震・津波災害対策

- 当地に大きな災害をもたらした北丹後地震（昭和2年）の発生から90年近く経過しており、津波や液状化の被害も想定しながら、改めて大地震に備えた避難体制を整備するとともに、交通等の基盤整備及び建物や構造物などの効果的な耐震等の対策を迅速に行うことが求められています。

(4) 雪害対策

- 車が主な交通手段となっている丹後地域では、冬季積雪時における道路の通行確保が求められています。

(5) 原子力防災対策

- 緊急時防護措置準備区域（UPZ）の範囲内にある宮津市と伊根町について、地域における防護対策、住民との情報共有体制の整備と広域避難体制の確立が求められています。
- UPZの範囲を越える地域についても、防護対策や広域避難者の受入体制など広域的な防災体制の充実が必要です。

(6) インフラ老朽化対策

- 架設後50年以上の橋梁の割合が10年後には40%を超えるなど、老朽化するインフラ公共施設は今後とも増大します。このため、アセットマネジメント※による中長期的な視点で、それぞれの施設の現状と環境に応じた総合管理計画を策定し、適切に維持・更新することが必要です。

※アセットマネジメント

資産管理(Asset Management)を意味し、道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うことを指します。京都府では、道路、公園、下水道などの公共施設について、アセットマネジメントを導入し、計画的な予防補修により、維持管理・更新費を平準化し、全体コストの縮減を図ることとしています。

目標	□土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	100%（平成25年度：約75%）
	□新たな津波浸水区域を踏まえた市町防災計画の見直し支援対象数	丹後地域全4市町

<<重点施策>>

- 過去の経験を超える大規模水害や日本海で発生することが想定される地震による津波、雪害等地域特有の災害などに対処するため、住民の総力を結集した取組を、まちづくりの段階から進め、ソフト・ハード両面から地域の安心・安全を確保します。

(1) 地域の実情に応じた防災・減災対策の推進

- 住民一人ひとりの防災意識を高めるための効果的な啓発（講習会開催、リーフレット作成）や、防災リーダー（自主防災組織等）の育成、防災訓練など、災害に強い地域づくり、人づくりの推進
- 災害時の迅速な活動体制を確保するとともに、地域の自主防災組織を支援するために必要な資機材等の整備
- 要配慮者の情報共有、福祉避難所（福祉コーナー）の設置等災害時の高齢者、障害者等要配慮者に対する市町の避難対策等への支援
- 災害時に地域力を維持・確保していくための京都BCP※の推進や地域に応じた観光客保護・帰宅困難者対策の推進
- 災害時の適切な衛生管理や迅速な防疫措置の実施

※京都BCP

大規模な災害等が発生した際に重要業務を維持・回復していくための対応・復旧計画のことで、京都府では、

災害時の新たな取組として、この考え方を「京都」全体に適用し、行政、経済団体、ライフライン事業者等地域全体を連携させ、府内の事業活動の維持・向上を図ることとしています。

(2) 計画的な洪水・土砂災害・集中豪雨対策の推進

ア 治水対策の推進

- 福田川、川上谷川、加悦奥川、小西川、鳥取川等の整備の推進
- 佐濃谷川、竹野川等の河川整備基本方針及び河川整備計画の策定

イ 総合的な土砂災害対策の推進

- 辻川（砂防）、シシ伏川（砂防）、六万部（急傾斜）、長江（地すべり）等での効率的・効果的な対策の推進
- 土砂災害警戒区域等の指定

ウ 災害に強い道路ネットワーク整備

- 国道178号、312号、482号等の緊急輸送道路の未改良区間の整備（一部再掲）及び網野岩滝線（外村、男山）などの整備検討
- 緊急輸送道路等の異常気象時に通行規制が発生する区間の防災対策の推進

エ 総合的な森林の適正管理による防災対策の実施

- 予防対策も含め危険箇所の治山対策の推進
- 森林の荒廃による災害を防止するための森林所有者による適正管理の推進

(3) 地震・津波に備えた安心・安全の確保

ア 地震に強い道路ネットワークの整備

- 緊急輸送道路等の耐震対策・防災対策の推進（橋梁耐震対策・法面^{りょう}防災対策^{のり}と2車線確保ができる安心・安全な幹線道路整備）

イ 建築物の安心・安全の確保

- 大規模地震に備えた住宅の耐震対策の推進

ウ 地震・津波被害を想定した安全の確保

- 日本海側で発生する地震による津波浸水区域を想定した避難経路や避難場所の見直し等を含む管内市町防災計画の見直し支援と避難訓練等への支援

(4) 雪に強い道路ネットワークの整備

- 緊急輸送道路等の防災対策の推進（雪崩対策と冬季の積雪時にも2車線確保ができる安心・安全な幹線道路整備）
- 国道312号（二箇～鱒留）などの整備検討

(5) 原子力防災対策

- 地域のリーダーを中心とした住民参加型訓練の実施による迅速な避難体制の確立
- 住民への原子力防災に関する研修等、必要な知識の普及啓発
- 市町や関係機関との連携を強化し、災害時要配慮者・施設の避難体制と防護対策の整備への支援
- 緊急時防護措置準備区域（UPZ）内の住民、観光客等の避難ルート、避難先の設定

(6) 老朽化したインフラ施設への対応

- 総合管理計画を策定し、アセットマネジメントによる中長期的な視点での維持管理の推進
- 橋梁・道路舗装等の予防補修の実施
- 定期的な点検に基づく計画的な補修・更新
- 老朽化したため池等の農業水利施設の診断と改修
- 漁港の防波堤や係船岸壁等の機能の保全

3-2 府民安心のまちづくり

<<現状と課題>>

(1) 地域医療

- 丹後地域は、これまでから医師をはじめとする医療従事者が不足しており、その確保対策が最重点課題であるとともに、病院・診療所等の医療機関と、介護・福祉関係機関との連携強化も重要となっています。
- このため、府立医科大学附属北部医療センターを核とし、医療、介護、福祉機関等のネットワークを更に強化し、地域全体での医療連携体制を充実していく必要があります。

(2) 健康づくり

- 丹後地域の死因の第1位である「がん」をはじめ、生活習慣病が今後とも増加することが予測される中で、検診受診率は他地域と比較すると高いものの、中小零細企業や農林水産業の従事者、自営業者、主婦等を中心に受診率の一層の向上を図り、予防と早期発見・早期治療の取組を今後とも進めていくことが重要です。

(3) 高齢者支援

- 丹後地域の高齢化率は、平均30%を超えており、認知症をはじめ介護サービスを必要とする方や、見守りや生活支援サービスを必要とする方が著しく増加しています。
- こうしたニーズに対応していくため、特別養護老人ホームをはじめ、地域密着型のグループホーム、小規模多機能型居宅介護施設等の施設整備を進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを更に推進していくことが必要です。

(4) 子育て支援

- 出生児数や児童・生徒数が年々減少する一方で、子育てに係る精神的負担の増大など様々な悩みを抱える家庭が増加しています。
- 保育や子育て支援施策の拡充とともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てられるよう、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めていく必要があります。

(5) 障害者支援

- 「丹後圏域障害者自立支援協議会」を中心に、各市町・関係機関との一層の連携強化と地域課題の解決に向けた具体的な取組が必要です。
- 障害者の自立と社会参加を支援するため、「ほっとはあと製品」（障害者施設で作られた製品）の販売支援の強化、地域や関係機関と連携した新たな商品開発支援、グループホームなど生活の場の確保が求められています。
- 障害者雇用率2.2%の達成に向けて、障害者雇用に対する企業の理解を深めてもらうための普及啓発を推進していく必要があります。

(6) 自殺対策

- 自殺に至る原因としては、失業や多重債務等の経済・生活問題のほか、病気の悩み等の健康問題など、様々な要因が複合していると言われています。
- 「自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題」であると言われており、様々な悩みを抱える人を孤独化、孤立化させないよう各関係機関が連携を強化し、包括的に支えることが必要です。
- 「みんなで支えあう丹後こころの支援ネットワーク」（平成25年1月設立）を中心に、行政と様々な機関・団体・企業が一体となって、啓発や声かけ等の地域の見守り体制を強化していく必要があります。

(7) 暮らしを取り巻く安心・安全

ア 感染症対策

- 平成25年7月制定の「京都府新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、医療や予防接種、要援護者対策等を推進、強化する必要があります。
- インフルエンザや感染性胃腸炎の集団感染については、保育所や施設、医療機関等において毎年発生しているため、感染予防や感染拡大防止の対策を普及させる必要があります。

イ 消費者の安心・安全

- 近年、高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法が増加しており、特に、高齢化率の高い丹後地域では対策を強化していく必要があります。

ウ 海の安心・安全

- 「海の京都」構想の実現に向けて、魅力ある観光ゾーンを形成するため、水上バイクの危険行為等を規制するなど、海の安全対策をより強化する必要があります。

目標	□がん検診を受診する人の割合	50%（平成25年度：18.7%～50.2%）※概算値
	□ゲートキーパー養成数	5,000人【管内人口20人に1人の割合】 （平成24～25年度：2,145人）
	□認知症サポーター養成数	13,000人（平成25年度：11,180人）

<<重点施策>>

■年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の充実を図るとともに、地域の交通安全の確保や悪質商法等による被害防止など暮らしを取り巻く安心・安全を確保します。

（1）府立医科大学附属北部医療センターを核にした地域医療体制・医師派遣機能の充実・強化

ア 医療従事者確保対策と資質向上の推進

- 「医師バンク制度」や「医大地域医療確保枠」、府や市町の「地域医療奨学金」制度の効果的な運用、自治医科大学出身の医師配置等による医師確保の推進
- 府北部看護職支援センターを中心とした看護師等医療関係従事者の確保と資質向上
- 専門医不足の課題をフォローするテレビ会議システムを活用した人材育成とネットワークの構築

イ 地域医療体制の整備支援

- 北部医療センターを「北京都安心医療拠点」とした丹後地域の病院や診療所との機能分担、連携体制の構築
- 丹後地域保健医療協議会での地域医療課題の抽出と対策立案
- 訪問看護ステーションの整備や多職種連携等による在宅医療への支援
- ドクターヘリの円滑な運用の環境整備への支援

ウ 北部医療センターの地域医療機能の充実、強化

- 北部医療センターにおける総合診療力を備えた医師の養成及び医師派遣機能の強化
- 人材育成・研究センターをはじめ公的病院等が連携した若手医師の定着・育成支援
- 地域ケアを必要とする障害児者の受入体制の整備
- がん治療等の高度・専門医療を推進するための施設整備

（2）「たんで健康長寿日本一」の推進

ア がん検診の受診勧奨の推進

- がん予防に関する住民への知識の普及と促進
- 検診受診率の一層の向上をめざしたキャンペーン等の展開
- 事業所や学校との連携による「生命のがん教育」の普及
- 市町が実施する休日総合がん検診への支援

イ 生活習慣病の発症・重症化予防の推進

- 5 疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病及び精神疾患対策）など生活習慣病の予防対策の推進
- 病院や診療所との連携強化による適切な医療体制の確保（再掲）

ウ ライフステージに応じた健康づくりの推進

- 体操や脳トレ等の健康づくりプログラムの普及、啓発による健康づくりの推進
- 8020運動の推進、口腔ケアの啓発など歯科保健対策の推進

エ 健康寿命延伸をめざした取組の推進

- 市町ごとの生活習慣等健康課題を抽出・分析・検討し、健康・予防事業に反映
- 保健所、北部医療センター、市町村保健センター等が連携した健康長寿に関する研究の実施

(3) 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

ア 地域包括ケアシステムの推進

- 多職種協働による在宅医療、介護サービスの充実
- 高齢者の多様な社会参加への支援
- 京都式介護予防総合プログラムの普及
- 看取りプロジェクトの推進と府民意識の醸成
- 北部医療センターを核とした在宅・施設・病院における地域連携ネットワークの構築や機能充実に向けた「北部地域医療・介護連携プロジェクト」の推進
- 丹後地域リハビリ支援センターを中心とした技術支援や研修の実施など、急性期から回復期、維持・生活期までの継続した総合的な地域リハビリ体制の構築

イ 認知症になっても安心して暮らせる「丹後式地域づくり」の推進

- 認知症に対する正しい理解の普及啓発の促進
- 認知症疾患医療センター（北部医療センター）を核とした認知症対策の充実、強化
- 認知症カフェの設置や認知症ケアパスの普及推進による認知症の方を支える地域づくりと人材育成
- 地域ぐるみの見守りネットワークの確立

ウ 高齢者を支える社会基盤整備と人材確保

- 京都府北部福祉人材養成システムや福祉人材認証育成制度等による福祉人材の確保と定着支援
- 地域ニーズを踏まえた特別養護老人ホーム等介護施設の整備支援
- 福祉有償運送事業者への支援

(4) 総合的な少子化対策の推進

ア 地域ぐるみで取り組む少子化対策

- 少子化対策地域総合戦略会議における地域課題の抽出、対策の検討と実施
- 若者定着に向けたU・Iターン施策等総合的な取組の推進
- 婚活に関するコーディネーター等の養成・配置やネットワークの構築
- 結婚相談事業の「丹後ちーびず化（ビジネス化）」の支援
- 医療費制度の拡充や相談支援の強化など安心して妊娠、出産できる環境づくりの推進
- 子育て不安など心理的サポートの必要な方に対する相談支援の充実

イ 地域で子育てを支えるしくみづくり

- 「丹後地域子育て支援ネットワーク」による相談支援など子育て環境の整備
- 「子育て応援隊」の結成と同応援隊による出前相談等の実施
- 育児と仕事が両立できる環境づくりや病児・病後児保育等多様な保育環境の整備

ウ 子育て支援の充実・強化

- スクリーニングによる発達障害児の早期発見・早期療育支援
- 市町や教育委員会、児童相談所、医療機関、家庭支援総合センター等との連携による児童虐待防止の取組の充実・強化

(5) 障害者の自立支援と共生社会づくり

ア 障害者雇用率2.2%をめざした就労支援

- 丹後圏域障害者自立支援協議会を中心とした自立支援の取組の充実・強化
- 障害者雇用に係る企業理解の促進（京都はあとふる企業認証制度等）
- 北京都ジョブパーク等関係機関との連携による就労・定着支援
- 工賃アップにつなげる地元特産品を活用した商品開発と販路拡大の支援

イ 自立した生活のための支援の充実

- グループホーム等の生活の場の整備促進
- 医療的ケアを必要とする重度障害者の支援体制の強化

ウ 障害のある人もない人も共生する社会の実現をめざした取組

- 「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」や「京都府福祉のまちづくり条例」等に基づき、共生する社会の実現に向けた住民や事業者、市町との協働による啓発活動をはじめ、雇用・就労促進、社会活動の参加支援の取組を推進

(6) 自殺のないまちづくり

ア 「みんなで支えあう丹後こころの支援ネットワーク」を中心とした予防啓発事業等取組の推進

- 街頭啓発をはじめとする効果的な啓発活動の充実・強化
- 誰もが気軽に弱音を吐ける居場所づくりの拡大

イ ゲートキーパー等の人材養成

- 相談者の悩みなどに「気づき」「繋げる」ためのゲートキーパーの養成

ウ 自殺やうつ病等に対する理解の促進

- 自殺未遂者、遺族等に対するケアの取組強化
- かかりつけ医等のうつ対応力の向上やうつ病スクリーニング等の実施
- いじめ予防教育の小・中学校等での取組強化

(7) 生活困窮者等への生活・就労一体型支援

- 北京都ジョブパーク（自立就労支援コーナー）との連携による就労・定着支援
- 生活相談就労支援員による自立に向けた寄り添い型支援の実施

(8) 暮らしを取り巻く安心・安全の確保

ア 感染症の予防、拡大防止の取組

- 新型インフルエンザ等の発生に備えた地元医師会や市町村、医療機関等関係機関との体制整備
- 健康危機管理対応力の向上を目的とする関係機関と連携した訓練等の実施
- 身近な感染症の予防や集団発生を防ぐための普及啓発、従事者対策の研修会の開催

イ 家畜伝染病防疫対策の徹底

- 農家への飼養衛生管理状況の点検・指導の徹底
- 万が一発生した時を想定した総合的な実地演習の実施

ウ 安心・安全な消費生活の実現

(ア) 迅速な問題解決

- 市町消費生活センターとの情報共有や連携による相談体制の充実強化
- 「消費者あんしんチーム」による消費者被害事案の検討や情報共有

(イ) 自立した消費者の育成

- 消費者自らが金融・商品取引についてしっかりとした知識や対処法を身に付けるための学習会や出前講座の積極的な展開
- 小・中・高校生等若い世代への消費生活講座による消費者教育の推進
- 高齢者を狙う特殊詐欺、悪質商法等の被害の未然防止と潜在的な被害の早期発見・早期対応につなげるための府民協働防犯ステーション等での出前講座の実施

(ウ) 行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- 「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」(参加団体：行政、警察、消費者団体、福祉団体等)
参加団体間の情報共有、広報や啓発活動の連携実施による消費者被害の未然防止
- 消費生活に関する知識を身に付け、地域の見守り活動を行う「くらしの安心推進員」の養成と同推進員の地域での自主的活動への支援
- 高齢者自身が地域において啓発や見守り活動ができるよう府民協働防犯ステーションと連携して行う消費者被害の未然防止に向けた活動への支援

エ 通学路等の地域生活道路における安全対策

- 歩道設置や路肩拡幅など歩行空間の確保による子どもや高齢者をはじめ歩行者等の交通安全の確保

オ T P Y - 2 レーダー (X バンドレーダー) 施設の設置に係る地域の安心・安全の確保

- 地域交通の安心・安全を確保するための道路整備の推進 (国道178号 (上野平バイパス)、482号 (丹後弥栄道路・丹後工区) (再掲) 等)
- 関係機関等との現地連絡体制の整備による住民の安心・安全の確保

カ 海の安心・安全の確保

- 漁港・港湾等の適正利用・有効利用に向けたプレジャーボート係留対策の推進 (係留場所の整備促進と放置艇対策の強化)
- 海域等における遊泳者及び漁船、遊漁船、プレジャーボートの事故防止対策の推進

第4 府民がいきいきと暮らせる地域づくり

<<現状と課題>>

- 今後、少子高齢化の進展や家族形態・就業形態の変化など、地域を取り巻く環境の変化により、将来、生活環境がより厳しい状況となることが予想されます。
- 地域の生活基盤を維持するとともに、伝統行事や技術の継承、地域防災や犯罪被害防止など、安心・安全な地域づくりを進めるためには、各地域の持つ地域力を再生するとともに、NPOや大学などとの交流・連携を更に活性化することが重要です。

(1) 人権の尊重

- 同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在しています。
- インターネットの普及など時代の変化に伴って、新たな人権侵害が増加しています。
- こうした事案に対する適切な対処や人権尊重意識を一層向上させるための教育と啓発の充実が求められています。

(2) 地域力再生・NPOとの協働

- 京都府では、平成19年度から地域力再生プロジェクトにより市町村と協力して、地域力の再生に取り組む団体を支援しています。

丹後地域での平成25年度までの7年間の支援団体数は、環境や子育て支援、防災・防犯、地域産業おこしなど様々な分野で423団体となっています。

- 地域活動団体の交流・協働の拠点として丹後NPOパートナーシップセンターを設置し、NPO等への支援を行ってきました。

丹後地域の特定非営利活動法人（NPO法人）数は、平成25年度末現在で46法人となっており、今後、団体間の情報交換等による活動の輪の拡大が求められています。

(3) 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり・地域を担う人づくり

- 丹後地域は、20～30歳代の人口比率が府平均と比較して低率となっており、地域の活性化を牽引する次世代の人材不足は大きな課題です。
- 10～20年後の丹後を見据え、未来を担う子どもたちに丹後の自然・歴史・文化を学習・体験する機会等を提供することで、ふるさとへの愛着を高め、地元定着者を増やすしくみづくりが求められています。
- 元気な高齢者についても、地域で必要とされる仕事や役割を担うしくみづくりが必要です。
- 天橋立の世界文化遺産登録をめざした活動や山陰海岸ジオパークなど、丹後地域の魅力を世界へ発信するためには、英語等の外国語に対応できるガイド等の養成が求められています。

(4) 命の里の再生とふるさと保全活動

- 農山漁村地域は、担い手不足や過疎・高齢化が急速に進む中、生産だけでなく、集落機能や活力の低下

も心配される状況にあります。

農林漁業の持続的な発展により、地域の美しい風景、豊かな生態系、環境等を維持、保全するしくみが必要です。

(5) 公共交通、地域内の道路網等の整備

ア 公共交通

- KTRは、路線バスとともに、観光振興はもとより、通学など地域の交通手段として重要な役割を果たしていることから、両者が連携し、より便利で使いやすい公共交通ネットワークの実現が求められています。

イ 道路

- 丹後半島一周・京都の新海遊ルートを形成する国道178号、176号、312号、482号及び主要地方道網野岩滝線、網野峰山線などの道路改良とともに、地域状況に応じた道路の整備や通学路の安全対策、また冬季の安全で円滑な交通の確保が必要です。

目標	□地域力再生交付金や協働コーディネーターとの連携などによる地域力再生活動に取り組む団体数	230団体（平成25年度：206団体）
	□KTR利用人数	200万人（平成31年度）（平成25年度：186万人）

<<重点施策>>

- 市町とも連携して、様々な人権問題の解決に向けて取り組むとともに、地域力再生活動の推進など行政やNPO、住民が連携・協働した取組や若者が誇りと愛着を持って暮らせる取組を通じて、地域を活性化します。

また、公共交通機関や地域内道路の利便性向上を図り、交流の基盤整備を進めます。

(1) 人権の尊重

- 同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等様々な人権問題の解決に向けたあらゆる場を通じた人権教育・啓発等施策の推進
- ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど性別をはじめとする人権侵害の改善など、すべての人がその個性と能力を発揮し、いきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進
- インターネット上での人権侵害や街頭で公然と行われる差別的な言動など新たな課題も踏まえた取組の推進

(2) 地域力ビジネス等新たな地域力再生活動への支援強化

ア 地域力再生活動の新たな展開

- 住民自身が多様な主体と連携・協働して、ビジネス的手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決

し、自分たちで継続的な地域づくりに取り組む「京都地域カビジネス」の推進

- 住民、団体、行政等が幅広い意見やアイデアを出し合う場（プラットフォーム）を通じた地域課題解決のための相互連携や新しい協働活動の創出

イ 丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実

- 民間の力で地域力再生活動を応援する中間支援団体の育成
- 地域内のNPO活動支援と団体間の情報交換の促進及び団体間のつながりを強化するイベント等の開催

(3) 若者が誇りと愛着を持って暮らせる地域づくり

ア 明日の丹後を担うひとづくり

- 丹後地域の小・中・高校生に対する地域づくりへの意欲や郷土愛を育むための教育の推進
- 「生きる力」を育むための教育の推進
- 全国的又は世界的に活動・活躍する人に接する機会の提供

イ 未来を担う親づくり

- 若者の各種イベントへの企画段階からの参画や地域文化活動等の支援
- 家庭・地域社会の教育力を高め、子どもたちが安心と愛着を持って暮らせる家庭・地域づくり
- 婚活に関するコーディネーター等の養成・配置やネットワークの構築（再掲）

ウ 子どもたちの安心・安全に向けた予防教育の推進

- いじめ・暴力・不登校の諸問題を未然に防止するための教育の推進（一部再掲）
- 地域全体で子どもたちを守る安心・安全な環境づくりの推進

エ 地域遺産への理解と伝統文化・行事の継承

- 地域の伝統文化等体験を通じた豊かな人間性を育む教育の推進
- 地域についての理解を深めるための体験学習等の実施
- 丹後地域を発信する案内ボランティア（ガイド）として活動できる中・高校生の育成

(4) 地域を担う人づくり

ア 人材の育成とおもてなし力の強化、農林水産業等の担い手の確保・育成及び「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用（再掲）

イ 高齢者の技術・能力の活用

- 生きがい対策として、農林水産業・製造業をはじめとして就労等に意欲のある高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への継承（シルバー人材センターの運営支援など）

ウ 国際交流の推進

- 国際交流員や名誉友好大使等による外国文化の理解講座の開催等

エ 大学と地域との連携、地域外の人材活用

- 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構、大学、企業、NPO等をはじめ地域外の人たちとの連携・協働によるふるさと保全や観光・産業振興等の地域の活性化

(5) 命の里の再生とふるさと保全・農村再生活動

- 非農家や地域の女性・子どもたちなど地域ぐるみでの農山漁村地域の生産基盤や環境を守る活動の推進
- 大学や企業、NPO等との連携・協働によるふるさと保全活動の推進
- 共に育む「命の里」事業等を活用した農山漁村地域の再生
- 過疎・高齢化の進む地域への「里の仕事人」や「里の公共員」の配置による地域の維持・発展の支援
- 地域資源をいかしたオリジナルの農山漁村ビジネスや村づくりへの伴走支援
- 市町が行う空き家改修への支援を通じた都市部からの移住定住促進とモデルファーム運動等による耕作放棄地の有効活用
- 農家・漁家民宿の開設支援による地域の魅力発信の推進

(6) より利用しやすい公共交通ネットワークの実現

- 地域公共交通の利便性向上の取組について、市町や様々な団体との連携による持続可能で、より利用しやすい公共交通ネットワークの実現
- KTRの上下分離方式による事業再編、「乗りたい列車化」に向けたリニューアルや駅舎整備支援等の抜本的な経営改善と利用拡大の推進、路線バスとの連携強化等に対する支援
- KTR駅舎のトイレの改修等利便性の向上とコミュニティ施設としての有効利用の推進

(7) 地域内の道路網整備（幹線道路の2車線確保と地域道路の整備）

- 舞鶴宮津線（惣～皆原）、浜丹後線（宮）など、地域内幹線道路の未改良区間の整備推進
- 地域道路の1.5車線の道路整備の推進

【地域プロジェクト】

以上の重点施策の実現にあたり、解決すべき課題が複雑多岐にわたっている事項について、住民や各市町と連携・協働しながら、「オール丹後」の力を結集して、戦略的に取り組む「地域プロジェクト」を推進します。

1 産業振興、まちづくり対策

(1) 「海の京都」推進プロジェクト

「海の京都」構想により各市町で策定されたマスタープラン等に基づき、各地域で「食」「自然環境」「歴史・文化」「町並み整備」等様々な視点から進められる観光まちづくり事業を関係団体とともに横断的に支援し、魅力あるブランド観光地域を形成します。

◇日本海観光プロジェクト【みやこ構想】

山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等の町並み、ロマンあふれる丹後の歴史と文化などの資源をいかすとともに、「食」関連産業とのリンクにより、観光誘客を推進します。

◇丹後・食の王国プロジェクト【みやこ構想】

丹後地域の豊かな食材をいかし、高品質でブランド力の高い商品の開発など、食関連ビジネスの創出等を進めます。

(2) 新丹後ブランド創出プロジェクト

丹後地域の基幹産業である「織物業」「機械金属業」等について、これまで培ってきた伝統や技術をいかしつつ、多様なニーズに対応した多品種少量生産など、世界に通じる新しい「丹後ブランド」を創出します。

2 過疎・少子高齢化対策

(1) 「TOMORROW丹後」プロジェクト

地域の活性化を^{けん}牽引する次世代の人材不足が大きな課題である中、丹後地域の10～20年後を見据え、教育、地域活動、体験学習等様々な場面において、子どもたちがふるさとへの愛着を高め、誇りを持って暮らせる意識の醸成を図り、明日の丹後地域を担う人材を育成します。

(2) 丹後健康長寿プロジェクト

府平均を上回る深刻な高齢化率に対応し、多くの高齢者が地域でいきいきと暮らせるよう、「健康づくり」だけでなく、「まちづくり」「地域とのつながりづくり」「防災対策」等の様々な支援策を推進します。

(3) 少子化総合対策プロジェクト

長期的な人口減少の阻止に向け、関係機関が連携して、基幹産業への就業支援、起業支援等若者が定着しやすい雇用環境の整備に努めるとともに、「結婚」から「妊娠」「出産」「子育て」まで切れ目ない少子化対策を展開します。

「明日の京都」

編集・発行 京 都 府 (政策企画部計画推進課)

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4351 FAX 075-414-4389

<http://www.pref.kyoto.jp/asunokyoto/>



京都府